

火山観測体制等に関する検討会（第13回）議事概要

1. 検討会の概要

日時：平成27年2月3日（火）13:30～15:35

場所：気象庁講堂（気象庁庁舎2階）

検討会委員出席者：清水座長、石原、大島、岡本、北川、篠原、棚田、飛田、名波、野上、橋本、藤井、藤光、三浦、三上、森澤、森田、山岡、横山

気象庁出席者：西出、東井、関田、松森、齋藤、菅野

2. 議事概要

<平成26年9月27日の御嶽山噴火を踏まえた今後の観測体制のあり方>

事務局から、資料1、2、3に基づいて説明し、各委員にご議論をいただいた。委員からの主な意見等は以下のとおり。

平成26年度気象庁関係補正予算概要及び平成27年度気象庁関係予算概要

- ・火山ガスなど火山化学観測について体制が十分ではない。
- ・各火山の特徴や実状に応じた最適な観測網を火山専門家と連携を取りながら作っていくべき。
- ・観測点設置後のデータの流通についても考えるべき。

最終報告に向けて検討すべき項目

- ・評価プロセスに機動観測班の位置づけもいれるべき。
- ・資料3別紙では、気象庁のみで火山活動の概念モデルの構築、火山現象の理解を目指すという構想に見えるが、火山化学研究者等物質科学の専門家がいなくは無理ではないか。これらは、長期的な観点で計画が進められる学術研究（建議による観測研究）で行っていても困難であるのに、決められた期限内で業務を達成することが求められる行政官庁の気象庁のみで行うのは一層困難ではないか。資料3別紙のタイトルから「気象庁」を外すべき。
- ・監視・評価だけでなく、防災担当の育成も必要（例えば地方気象台の火山防災官など）。
- ・大学の火山観測所だけでなく、研究所との交流も、火山学的な知識の習得を考えるならば有効なので意識すべき。
- ・人材の育成として、大学との交流が挙げられているが、大学ではスペシャリストを育成している。一方、気象庁ではジェネラリストの人材を求めているように見えるので、大学でも後者を意識した育成も必要かもしれない。
- ・大学だけでなく、研究機関（防災科研、地理院、産総研など）と気象庁間の人事交流もあっていいと思う。
- ・過去の経験について、分析をしっかりと判断する、過去の失敗をきちんと評価するというスタンスであるべき。
- ・人材の育成・確保について、「監視」優先のスタンスに見えるが、噴火警戒レベルの運用を始めた段階で「評価」もすぐに行わなければならないことを認識すべき。
- ・他省庁との連携、協力体制も考慮すべき。
- ・気象研究所の役割を示した方がよい。気象庁の中にも火山専門家は必要と考えるが、気象研究所がそれに当たるのではないか。気象研究所は評価プロセスへの関与だけではない。新たな技術開発についても、気象研究所が何をすべきか示し、次世代のための観測技術の開発を目指して欲しい。
- ・大学で火山学を志す学生が減っているという現状も考慮すべき。

3 . 今後の予定

- ・ 最終報告作成にむけて、メール等で意見交換していきたい。
- ・ 次回検討会については、3月に開催を予定。